

貸借対照表

(漁業災害補償関係勘定)

(単位:百万円)

科 目	26年度末	27年度末	対前年増減額	増減理由	科 目	26年度末	27年度末	対前年増減額	増減理由
(資産の部)					(負債の部)				
流動資産					流動負債				
現金及び預金	28	4,029	4,001		リース債務(短期)	0	0	0	
有価証券	5,510	1,000	△ 4,510	譲渡性預金残高の減	引当金	1	1	△ 0	
その他の流動資産	1	1	0		その他の流動負債	0	0	△ 0	
流動資産合計	5,539	5,030	△ 509		流動負債合計	2	1	△ 0	
固定資産					固定負債				
有形固定資産	2	1	△ 0		リース債務(長期)	1	0	△ 0	
無形固定資産	0	0	△ 0		引当金	54	27	△ 27	厚生年金基金解散に伴う退職給付引当金の戻入による減
投資その他の資産	501	1,000	499	投資有価証券の取得による増	固定負債合計	55	27	△ 28	
固定資産合計	503	1,002	499		負債合計	56	28	△ 28	
					(純資産の部)				
					資本金				
					政府出資金	2,860	2,860	-	
					地方公共団体出資金	1,438	1,438	-	
					民間出資金	1,523	1,523	-	
					資本金合計	5,821	5,821	-	
					利益剰余金				
					前中期目標期間繰越積立金	152	152	-	
					積立金	-	12	12	26年度未処分利益の振替
					当期末処分利益	12	18	6	
					(うち当期総利益)	(12)	(18)	6	
					利益剰余金合計	164	182	18	
					純資産合計	5,985	6,003	18	
資産合計	6,041	6,032	△ 10		負債純資産合計	6,041	6,032	△ 10	

損益計算書

(漁業災害補償関係勘定)

(単位:百万円)

科 目	26年度末	27年度末	対前年増減額	増減理由	科 目	26年度末	27年度末	対前年増減額	増減理由
経常費用					経常収益				
一般管理費					事業収入				
人件費	12	8	△ 4	人員の削減による減	貸付事業収入	1	-	△ 1	貸付金平均残高の減少による減
直接業務費	0	1	0		退職給付引当金戻入	25	6	△ 18	
管理業務費	6	5	△ 1		財務収益	6	9	2	
賞与引当金繰入	1	1	△ 0		雑益	-	0	0	
退職給付引当金繰入	-	-	-		経常収益合計	32	15	△ 17	
減価償却費	0	0	0						
一般管理費合計	20	14	△ 6		臨時利益				
財務費用	-	0	0		厚生年金基金代行返上益	-	16	16	
経常費用合計	20	14	△ 6		退職給付引当金戻入	-	5	5	
経常利益	12	1	△ 11		臨時利益合計	-	21	21	
臨時損失									
固定資産除却損	0	0	0						
退職給付会計基準改正に伴う調整額	-	4	4						
臨時損失合計	0	4	4						
当期純利益	12	18	6						
当期総利益	12	18	6						

キャッシュ・フロー計算書

(漁業災害補償関係勘定)

(単位:百万円)

科 目	26年度	27年度	対前年増減額	増減理由
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,394	△ 9	△ 1,403	貸付金の回収による収入の減少が、貸付による支出の減少を上回ったことによる
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,400	3,010	4,410	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	-	△ 0	△ 0	
IV 資金増加額又は減少額(△)	△ 6	3,001	3,007	
V 資金期首残高	34	28	△ 6	
VI 資金期末残高	28	3,029	3,001	

行政サービス実施コスト計算書

(漁業災害補償関係勘定)

(単位:百万円)

科 目	26年度	27年度	対前年増減額	増減理由
I 業務費用				
(1) 損益計算書上の費用				
一般管理費	20	14	△ 6	人件費の減
臨時損失	0	4	4	
(2) (控除) 自己収入等				
事業収入				
貸付事業収入	△ 1	-	1	
退職給付引当金戻入	△ 25	△ 6	18	
財務収益	△ 6	△ 9	△ 2	
雑益	-	△ 0	△ 0	
臨時利益	-	△ 21	△ 21	厚生年金基金の解散に伴う臨時利益の計上による増
業務費用合計	△ 12	△ 18	△ 6	
II 引当外退職給付増加見積額	△ 0	△ 1	△ 1	
III 機会費用				
政府出資等の機会費用	17	-	△ 17	国債利回りの低下(0.400%→0.000%)による減
IV 行政サービス実施コスト	5	△ 19	△ 24	

決算報告書

(漁業災害補償関係勘定)

(単位:百万円)

区分	26年度	27年度	対前年増減額	増減理由
収入				
事業収入	1,549	-	△1,549	
貸付事業収入	1,549	-	△1,549	災害の発生が見込みを下回ったこと等により貸付けが計画を下回った事による減
運用収入	6	9	3	
その他の収入	-	0	0	
計	1,555	9	△1,546	
支出				
事業費	140	-	△140	
貸付事業費	140	-	△140	災害の発生が見込みを下回ったこと等により貸付けが計画を下回った事による減
一般管理費	21	18	△3	
直接業務費	0	1	0	
管理業務費	6	5	△1	
人件費	15	13	△2	
計	161	18	△143	